

# 2014年3月期決算 および 2015年3月期業績見通し

2014年4月24日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

嶋本 正



# 目次

---

**1. 2014年3月期決算について**

**2. 2015年3月期業績見通し**

**3. 中長期の成長に向けた重点施策**

# 連結決算ハイライト

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
売上高	363,891	385,932	+22,040	+6.1%
営業利益	43,967	49,816	+5,849	+13.3%
営業利益率	12.1%	12.9%	+0.8P	
経常利益	45,858	52,360	+6,502	+14.2%
当期純利益	28,612	31,527	+2,914	+10.2%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥145.29	¥158.75	+¥13.46	
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥56.00	+¥4.00	
配当性向	36.6%	35.9%	△0.7P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.5%	10.2%	△0.3P	

# 業績予想との比較 (1)

(億円)

	2013年3月期	2014年3月期		
	実績	予想 <sup>(注)</sup>	実績	予想差
売上高	3,638	3,800	3,859	+59
営業利益	439	500	498	△1
営業利益率	12.1%	13.2%	12.9%	△0.2P
経常利益	458	530	523	△6
当期純利益	286	320	315	△4

(注) 予想は、2014年1月30日発表の2014年3月期業績予想

## 業績予想との比較 (2)

(億円)

(セグメント別売上高)	2013年3月期		2014年3月期	
	実績	予想(注)	実績	予想差
コンサルティング	227	250	256	+6
金融ITソリューション	2,197	2,220	2,253	+33
証券業	1,159	1,120	1,156	+36
保険業	501	510	498	△11
銀行業	279	310	317	+7
その他金融業等	257	280	280	+0
産業ITソリューション	836	860	873	+13
流通業	448	435	440	+5
製造・サービス業等	388	425	432	+7
IT基盤サービス	288	370	375	+5
その他	89	100	100	+0
(サービス別売上高)	実績	予想(注)	実績	予想差
コンサルティングサービス	390	410	422	+12
開発・製品販売	1,404	1,440	1,432	△7
運用サービス	1,749	1,850	1,873	+23
商品販売	93	100	131	+31
合 計	3,638	3,800	3,859	+59

# 2014年3月期 決算のポイント

## ● 売上高は+6.1%増収。全てのセグメントで増収となった

- コンサルティングは、公共・民間の需要が年間を通じて高水準となり+12.6%増収
- 金融ITは、制度変更対応(NISA)、共同利用型サービスの顧客増、老朽化したシステムの更新需要、株式市場の活況による収入増などで+2.5%増収
- 産業ITは、製造・サービス業向けで顧客拡大活動の成果の寄与もあり+4.4%増収
- IT基盤サービスは、ITインフラの更新需要への対応が増加し+30.3%増収

## ● 営業利益は+13.3%の増益

- コンサルティングは、増収による稼働率向上で+68.1%の増益
- 金融ITは、稼働率向上に加え、証券市場連動収入増や、前期に発生した不採算案件の影響の減少もあり+24.8%の増益
- 産業ITは、事業環境改善を背景としたプロジェクトの採算性改善で+29.8%の増益
- IT基盤サービスは、不採算案件による追加コスト(2Q、3Q、4Q)や、新データセンターの開業による減価償却費増の影響で▲35.7%の減益

# セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2013年3月期	構成比	2014年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	22,761	6.3%	25,631	6.6%	+2,870	+12.6%
金融ITソリューション	219,754	60.4%	225,313	58.4%	+5,559	+2.5%
証券業	115,904	31.9%	115,646	30.0%	△257	△0.2%
保険業	50,162	13.8%	49,813	12.9%	△348	△0.7%
銀行業	27,909	7.7%	31,763	8.2%	+3,853	+13.8%
その他金融業等	25,778	7.1%	28,090	7.3%	+2,312	+9.0%
産業ITソリューション	83,615	23.0%	87,322	22.6%	+3,707	+4.4%
流通業	44,806	12.3%	44,066	11.4%	△739	△1.7%
製造・サービス業等	38,808	10.7%	43,255	11.2%	+4,446	+11.5%
IT基盤サービス	28,850	7.9%	37,579	9.7%	+8,729	+30.3%
その他	8,910	2.4%	10,085	2.6%	+1,174	+13.2%
合計	363,891	100.0%	385,932	100.0%	+22,040	+6.1%
野村ホールディングス	100,984	27.8%	90,688	23.5%	△10,296	△10.2%
セブン&アイ・ホールディングス	44,984	12.4%	40,888	10.6%	△4,096	△9.1%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率	
コンサルティング	売上高	22,908	25,820	+2,911	+12.7%
	営業利益	2,801	4,708	+1,906	+68.1%
	営業利益率	12.2%	18.2%	+6.0P	
金融ITソリューション	売上高	219,916	225,345	+5,429	+2.5%
	営業利益	22,280	27,809	+5,528	+24.8%
	営業利益率	10.1%	12.3%	+2.2P	
産業ITソリューション	売上高	83,662	87,389	+3,726	+4.5%
	営業利益	6,478	8,408	+1,930	+29.8%
	営業利益率	7.7%	9.6%	+1.9P	
IT基盤サービス	売上高	103,376	114,624	+11,247	+10.9%
	営業利益	10,059	6,470	△3,589	△35.7%
	営業利益率	9.7%	5.6%	△4.1P	

# サービス別連結売上高

(百万円)

	2013年3月期	構成比	2014年3月期	構成比	増減額	増率
コンサルティングサービス	39,078	10.7%	42,233	10.9%	+3,154	+8.1%
開発・製品販売	140,478	38.6%	143,213	37.1%	+2,734	+1.9%
運用サービス	174,990	48.1%	187,361	48.5%	+12,371	+7.1%
商品販売	9,344	2.6%	13,124	3.4%	+3,780	+40.5%
合 計	363,891	100.0%	385,932	100.0%	+22,040	+6.1%

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>363,891</b>	<b>385,932</b>	<b>+22,040</b>	<b>+6.1%</b>
売上原価	262,315	276,664	+14,349	+5.5%
外注費	116,166	132,825	+16,659	+14.3%
<b>売上総利益</b>	<b>101,575</b>	<b>109,267</b>	<b>+7,691</b>	<b>+7.6%</b>
売上総利益率	27.9%	28.3%	+0.4P	
販管費	57,608	59,450	+1,842	+3.2%
<b>営業利益</b>	<b>43,967</b>	<b>49,816</b>	<b>+5,849</b>	<b>+13.3%</b>
営業利益率	12.1%	12.9%	+0.8P	

# 連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	<b>43,967</b>	<b>49,816</b>	<b>+5,849</b>	<b>+13.3%</b>
営業外損益	1,891	2,544	+652	
受取配当金	931	1,624	+692	
持分法投資利益	339	532	+193	
<b>経常利益</b>	<b>45,858</b>	<b>52,360</b>	<b>+6,502</b>	<b>+14.2%</b>
特別損益	△2,988	349	+3,337	
負ののれん発生益	4,661	—	△4,661	
固定資産売却損	△7,732	—	+7,732	
法人税等	14,261	21,175	+6,913	
<b>当期純利益</b>	<b>28,612</b>	<b>31,527</b>	<b>+2,914</b>	<b>+10.2%</b>

# 連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,600	33,839	△50.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,019	△32,234	△10.5%
(除く、資金運用目的投資)	△34,055	△38,086	+11.8%
フリー・キャッシュ・フロー	32,580	1,605	△95.1%
(除く、資金運用目的投資)	34,544	△4,246	△112.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,723	△8,773	△18.2%
現金及び現金同等物の増減額	22,579	△6,830	△130.3%
(除く、資金運用目的投資)	24,543	△12,682	△151.7%
現金及び現金同等物の期末残高	99,623	92,792	△6.9%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	145,974	133,350	△8.6%

# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2013年3月末	2014年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,641	4,584	△56	△1.2%
金融ITソリューション	118,645	129,548	+10,903	+9.2%
産業ITソリューション	50,930	51,688	+757	+1.5%
IT基盤サービス	14,222	20,769	+6,547	+46.0%
その他	2,572	2,610	+38	+1.5%
合 計	191,012	209,202	+18,189	+9.5%
うち、翌期売上予定分	190,265	205,218	+14,952	+7.9%

---

**1. 2014年3月期決算について**

**2. 2015年3月期業績見通し**

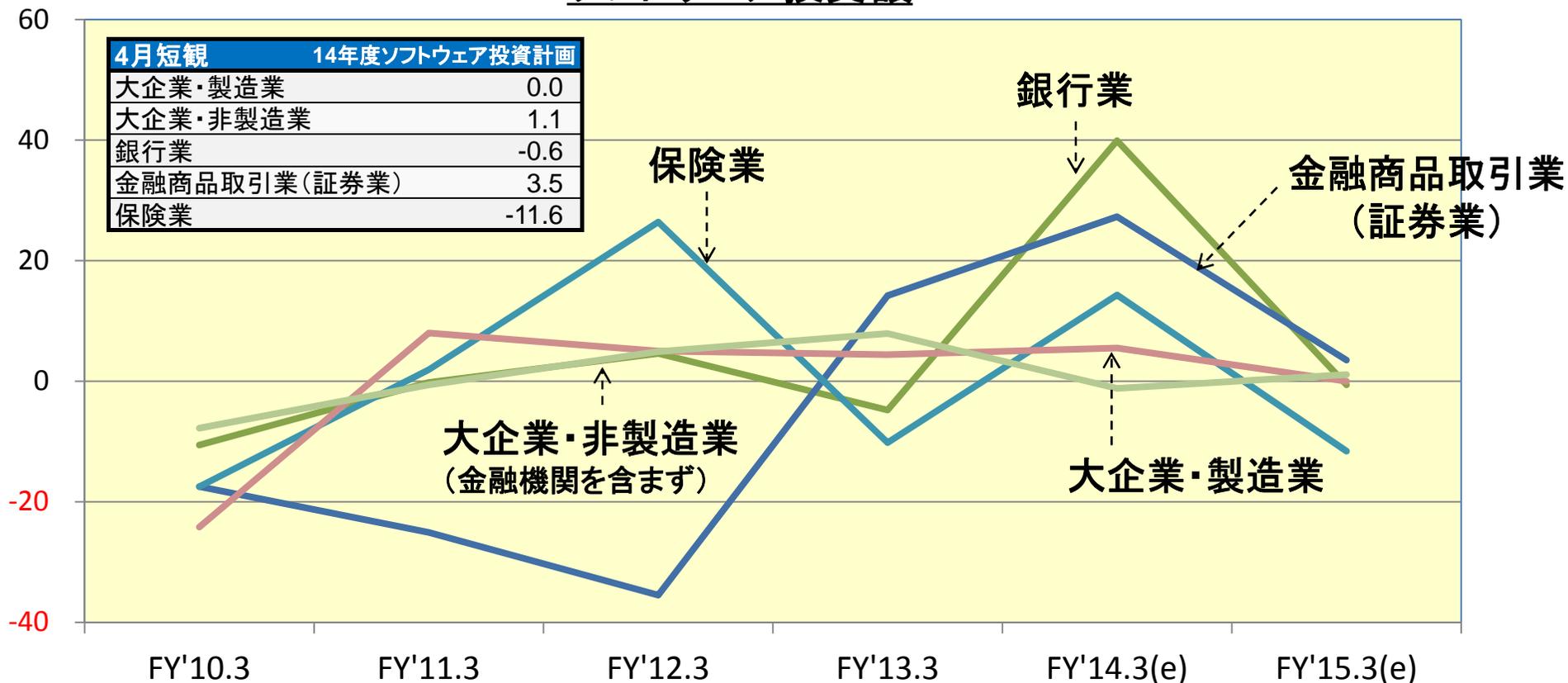
**3. 中長期の成長に向けた重点施策**

# 経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

- 13年度のソフトウェア投資計画は、高成長率(前年度比+8.6%)で着地の見通し
- 14年度の計画では、前年度比+0.9%とほぼ横ばいながらも高水準の投資が続く見込み

(前年度比%)

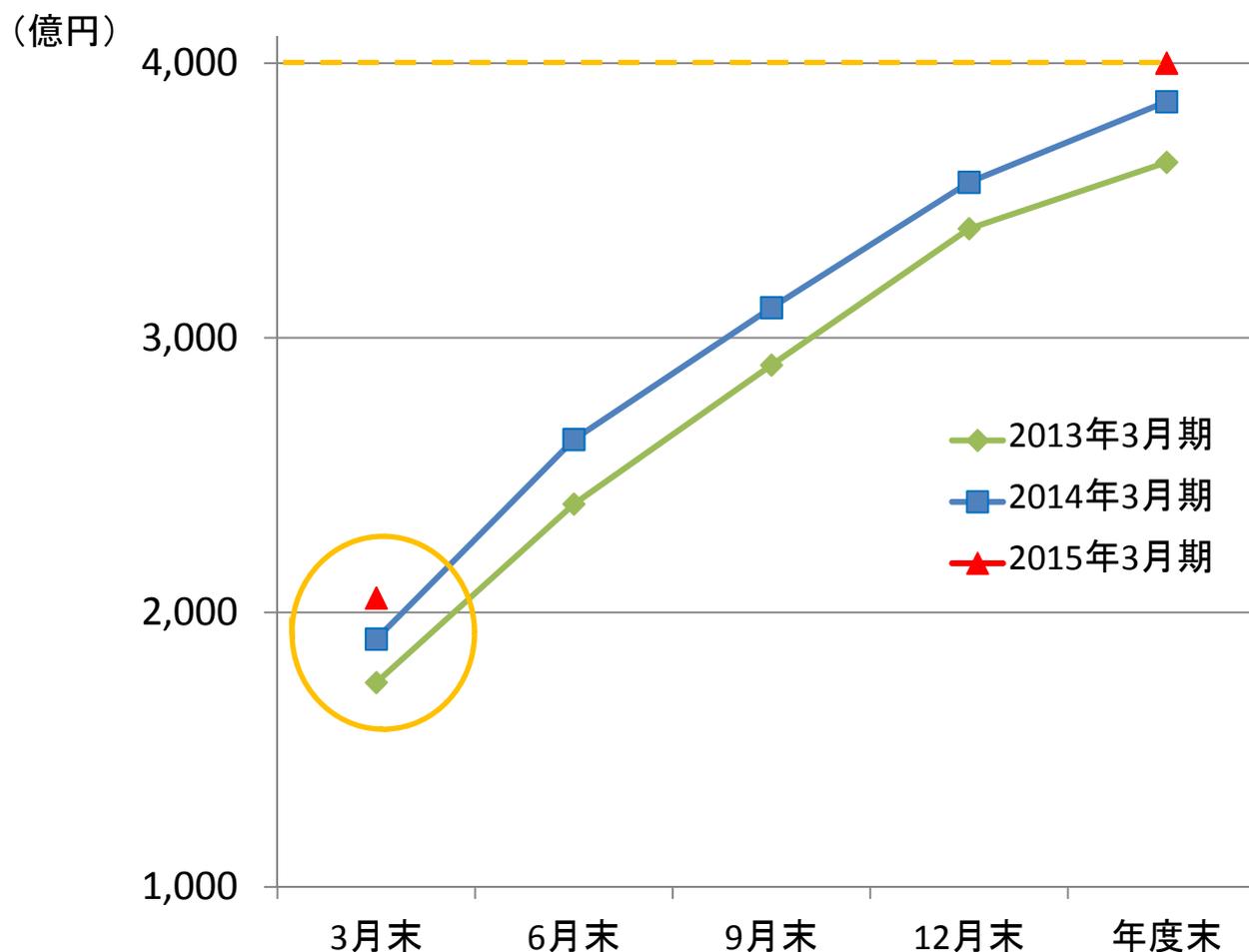
## ソフトウェア投資額



# 売上高＋受注残高(当期売上予定分)

## ➤ 受注残高(当期売上予定分)は好調に推移

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



# 足元の状況

## ➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

### 2015年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客基盤の拡大、業務コンサル、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革 (PMO等)</li> </ul>
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券の国内システム刷新プロジェクトの推進と更なる関係強化</li> <li>共同利用型サービス(STAR-IV等)の機能拡充、新規顧客獲得</li> <li>証券BPO事業の強化、推進</li> </ul>
保険業		<ul style="list-style-type: none"> <li>既存顧客の大型案件への着実な対応</li> <li>民間生損保向け事業の拡大</li> </ul>
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> <li>BESTWAY/JJのメガバンクへの導入の推進</li> <li>Value Directの拡販</li> </ul>
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>共同利用型サービスの機能拡充・拡販</li> <li>資産運用BPO事業の拡大</li> </ul>
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> <li>主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応</li> </ul>
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る</li> <li>パッケージ・ソリューションの強化、グローバル案件推進、エリアマーケティング強化</li> </ul>

# 2015年3月期 通期連結業績予想のポイント

---

- **売上高、営業利益、当期純利益で、過去最高の更新を目指す**

- **顧客のコンサル需要・IT需要は、引き続き堅調な見通し**
- **金融業向けITソリューションの増収を柱に、3.6%増収を目指す**
- **新規分野へのチャレンジを継続しつつ、営業利益率13%超を見込む**

# 2015年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	3,859	4,000	+140	+3.6%
営業利益	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.9%	13.3%	+0.3P	
経常利益	523	550	+26	+5.0%
当期純利益	315	350	+34	+11.0%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥158.75	¥175.57	+¥16.82	
1株当たり年間配当金	¥56.00	¥60.00	+¥4.00	+7.1%
配当性向	35.9%	34.7%	△1.2P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.2%	10.4%	+0.2P	

# 2015年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	256	6.6%	260	6.5%	+3	+1.4%
金融ITソリューション	2,253	58.4%	2,370	59.3%	+116	+5.2%
証券業	1,156	30.0%	1,200	30.0%	+43	+3.8%
保険業	498	12.9%	550	13.8%	+51	+10.4%
銀行業	317	8.2%	330	8.3%	+12	+3.9%
その他金融業等	280	7.3%	290	7.3%	+9	+3.2%
産業ITソリューション	873	22.6%	890	22.3%	+16	+1.9%
流通業	440	11.4%	450	11.3%	+9	+2.1%
製造・サービス業等	432	11.2%	440	11.0%	+7	+1.7%
IT基盤サービス	375	9.7%	375	9.4%	△0	△0.2%
その他	100	2.6%	105	2.6%	+4	+4.1%
合計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%

# 2015年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	422	10.9%	430	10.8%	+7	+1.8%
開発・製品販売	1,432	37.1%	1,470	36.8%	+37	+2.6%
運用サービス	1,873	48.5%	2,000	50.0%	+126	+6.7%
商品販売	131	3.4%	100	2.5%	△31	△23.8%
合計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%

# 2015年3月期 設備投資、減価償却費予想

## 【投資等】

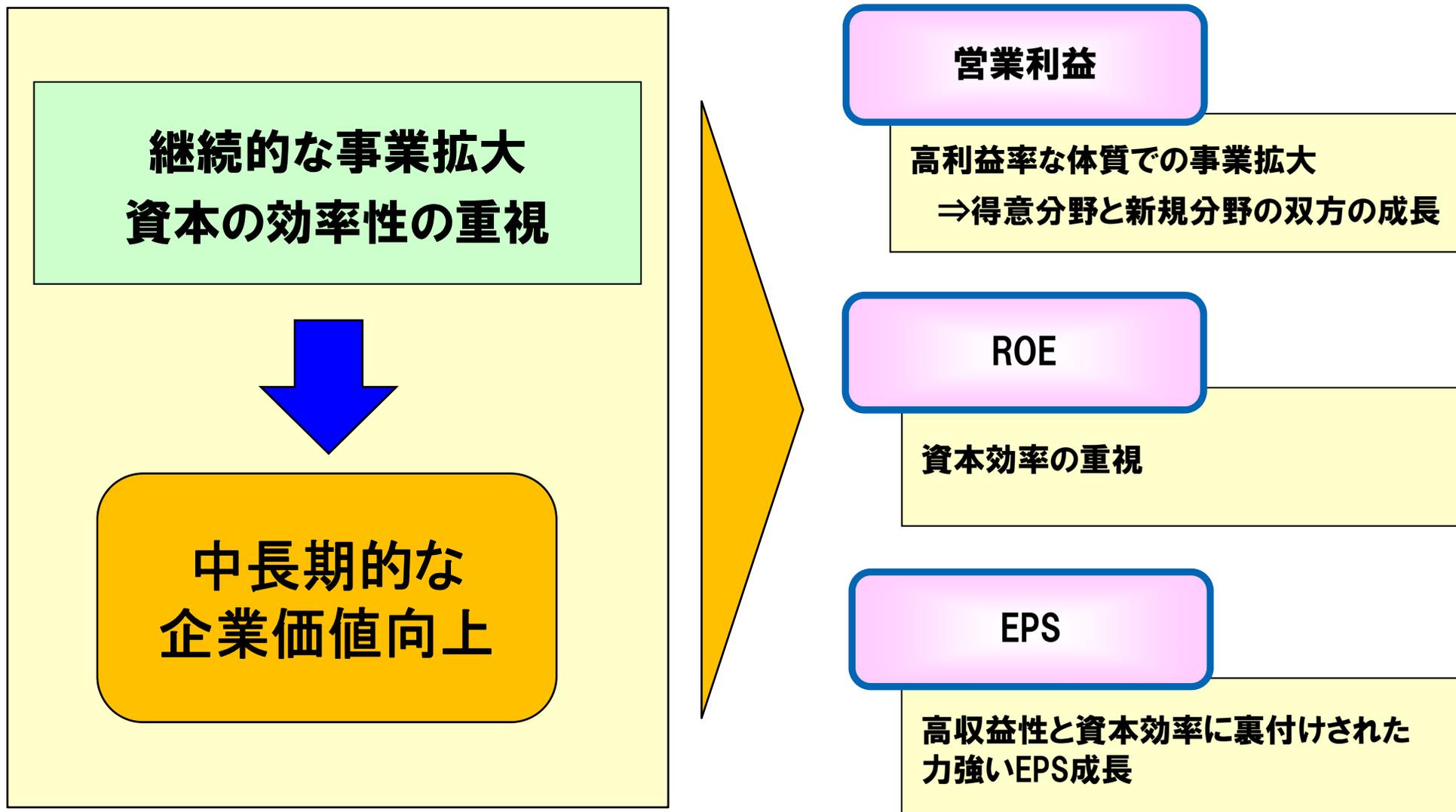
(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
設備投資	338	340	+1	+0.4%
有形固定資産	112	120	+7	+7.0%
無形固定資産	226	220	△6	△2.9%
研究開発	39	40	+0	+2.5%

## 【減価償却費】

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
合計	341	270	△71	△20.9%

# 新しい経営指標



---

**1. 2014年3月期決算について**

**2. 2015年3月期業績見通し**

**3. 中長期の成長に向けた重点施策**

# 長期経営ビジョン：「ビジョン2015」

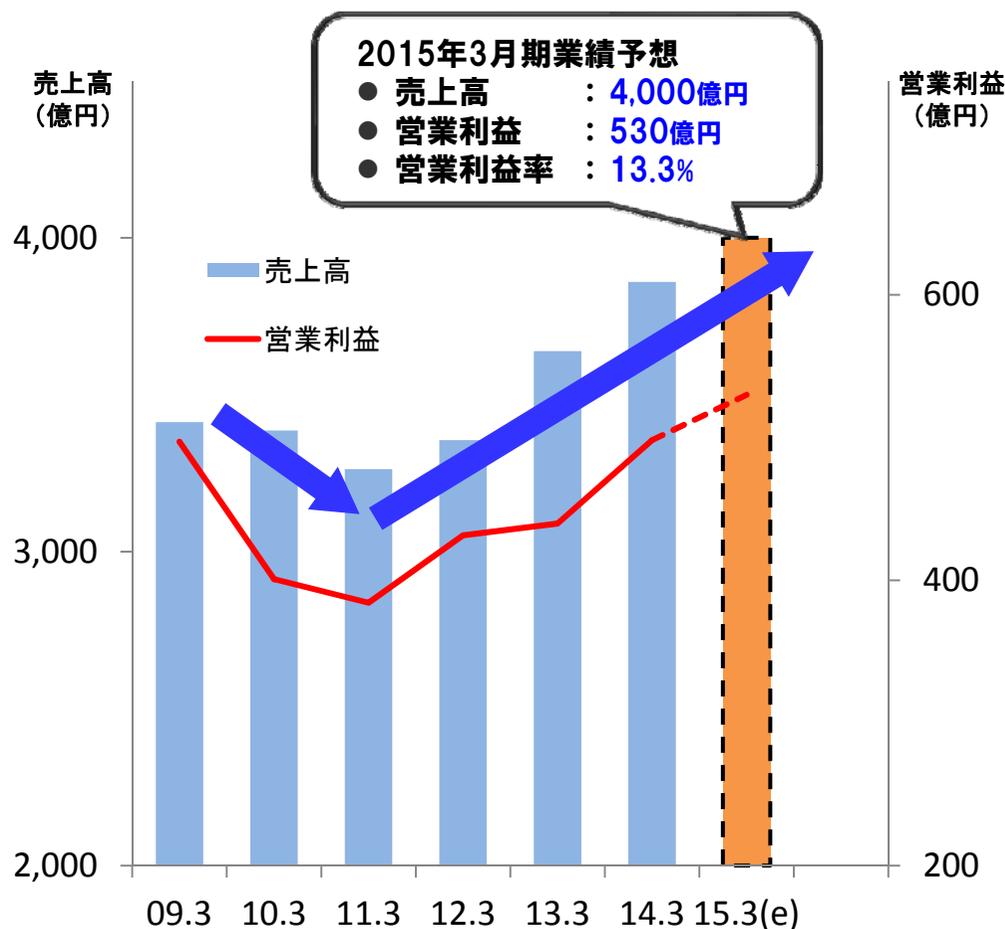
金融関連分野の  
サービス高度化

中国・アジア事業の  
強化・拡大

産業関連分野の  
拡大

生産革命・人材開発

成長力：**7%成長**できる力  
収益力：営業利益率**13%以上**  
力強い**事業ポートフォリオ**



# 今期の重点施策

---

## ■ コンサルティング

- 顧客基盤拡大、業務・海外コンサル、IT部門構造改革等

## ■ 金融ITソリューション

- 野村証券の国内システム刷新プロジェクト
- STAR事業の展開
- 業界標準ビジネスプラットフォームの事業拡大
- 保険分野の事業拡大
- だいこう証券ビジネスとの連携強化

## ■ 産業ITソリューション

- 顧客基盤の拡大

## ■ グローバル

- グローバル事業の強化・拡大

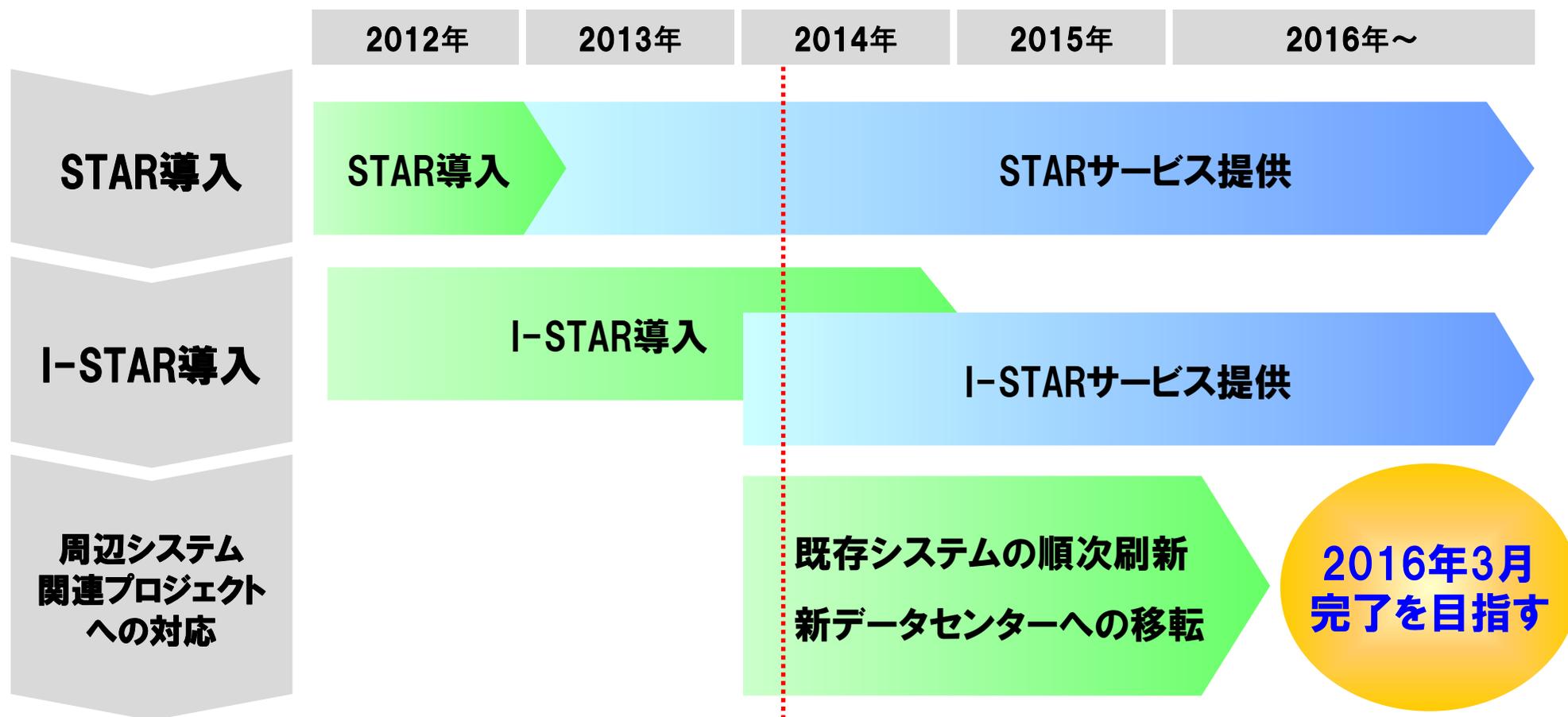
## ■ IT基盤サービス

- 関西地区に新データセンター建設

# 野村証券の国内システム刷新プロジェクト

## ➤ プロジェクト完遂に向けて着実に対応

- I-STAR導入、周辺システム関連プロジェクトへの対応が進行中



# 金融ITビジネスの拡大

## ➤ 強みを持つ金融業向けITソリューションのさらなる拡充

### STAR事業 の展開



利用社数: 63社\*

- トップマネジメント営業等による顧客との関係構築・強化
- **だいこう証券ビジネスとの連携強化**  
⇒ IT×BPOの高付加価値サービスを提供

### 業界標準 ビジネスプラット フォームの拡大

#### 顧客基盤拡大

- STAR-IV
- Bestway/JJ
- I-STAR/LC

#### 新規顧客獲得

- Value Direct
- SmartBridge Advance

#### グローバル

- I-STAR/GV

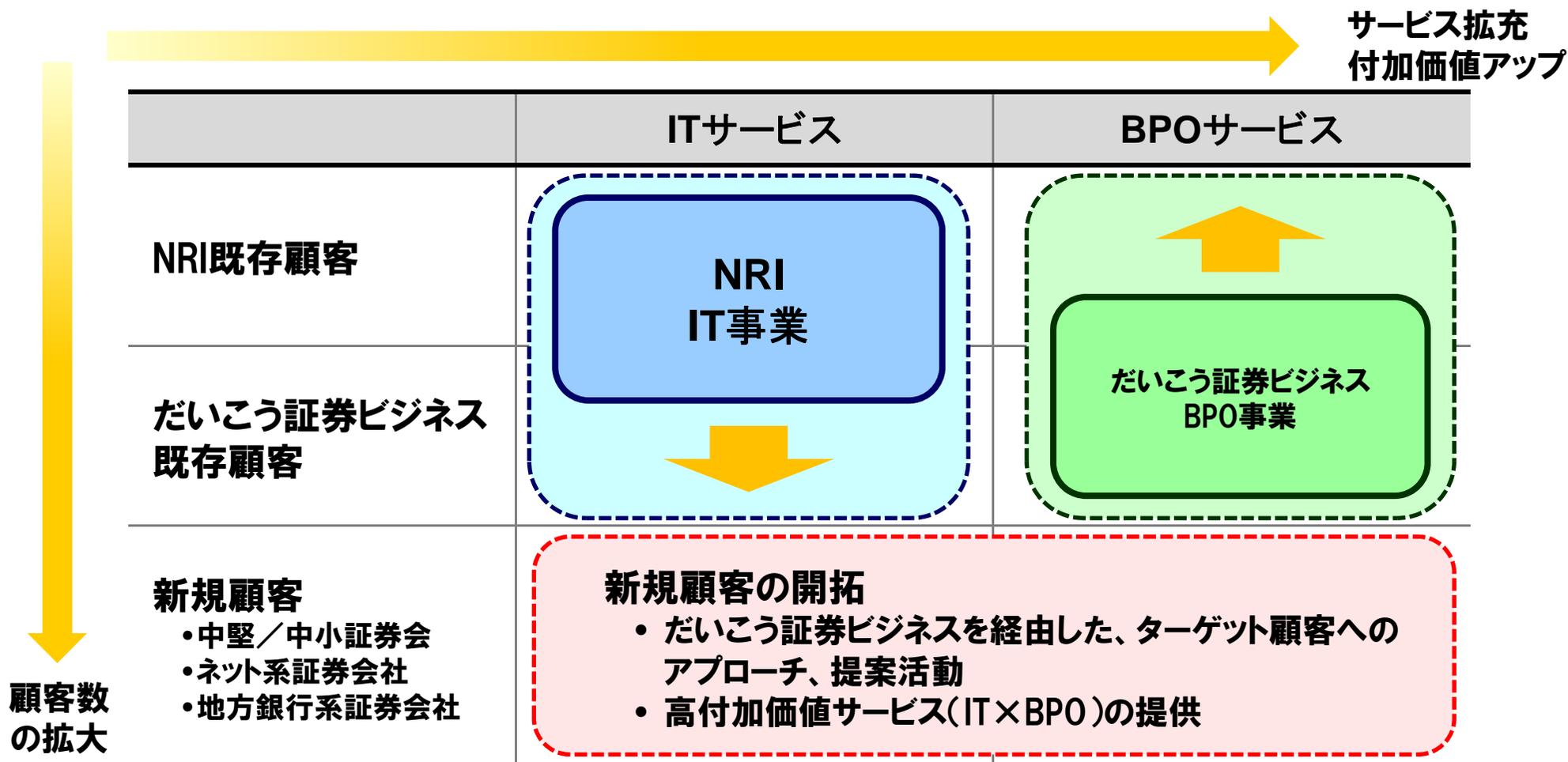
### 保険分野の 事業拡大

#### ■ 顧客ニーズを的確にサポートし、事業拡大を図る

- 大型エンハンスメント案件
- システム老朽化対応
- 次期システム対応
- システム再構築におけるPMO
- ホスト統合対応

# だいこう証券ビジネスとの連携強化

- **NRIのITサービスとだいこう証券ビジネスのBPOサービスのシナジーをさらに高め、高付加価値の証券業向けソリューションを提供する**



# 顧客基盤の拡大

## ➤ 既存顧客の深耕、新規顧客の開拓により事業規模を拡大する

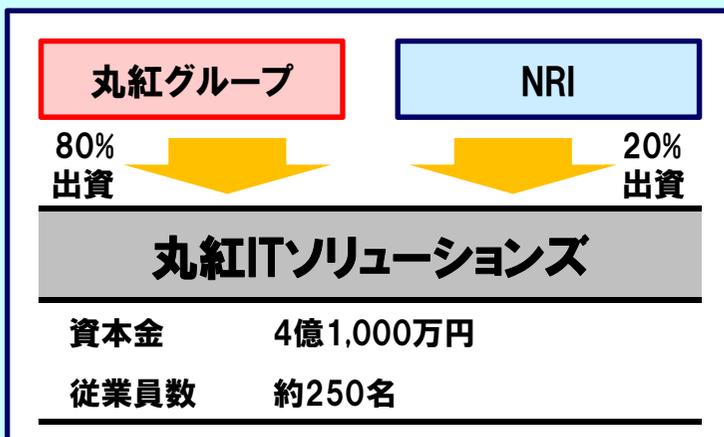
3大顧客の深耕

■ さらなる関係強化・顧客深耕による取引規模の拡大

追加7社の  
大型顧客化

■ IT部門構造改革支援などによる案件の獲得

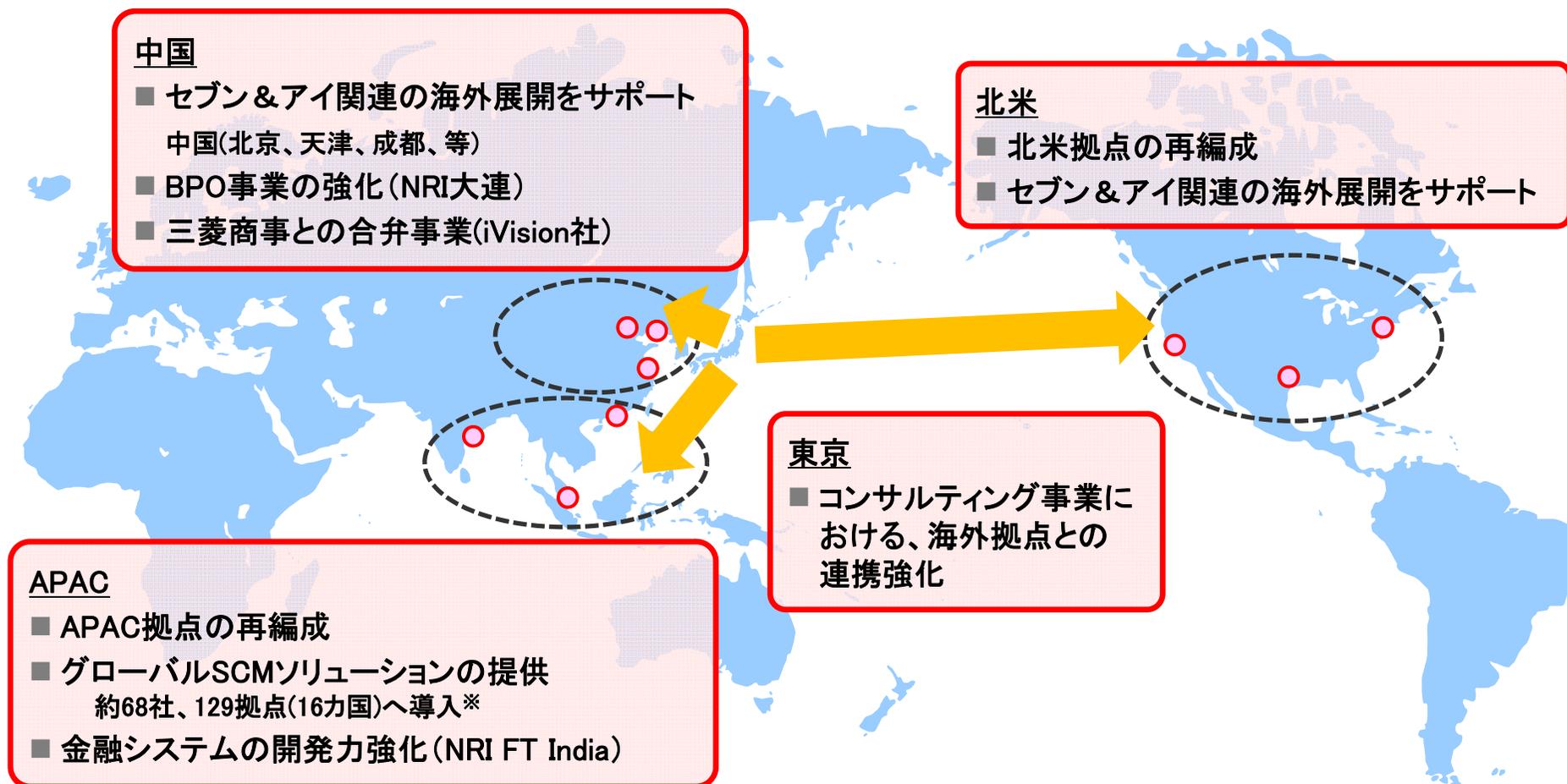
### 丸紅との連携による、新ビジネスの創出と拡大



- 丸紅グループ向けのIT基盤及び業務システムの強化
- 丸紅グループ外の顧客向けに新技術を活用したソリューションの提供

# グローバル事業の強化・拡大

- **コンサルティング事業**: 東京と海外拠点が連携し、戦略的に案件を受注
- **ITサービス事業**: 日系企業の海外進出支援、海外現地法人へのシステム提供



## 関西地区に新データセンター建設

- 関西地区に新たにデータセンターを建設
- TIS社と協業し、関西地区におけるデータセンター需要の拡大に対応

### < 関西地区 >

#### 新データセンター

- Tier 4レベルの仕様
  - 金融機関向けの安全対策基準\*に準拠したセキュリティと統制サービス
- \*FISCガイドライン

#### 【データセンター施設概要】

所在地 : 大阪／北摂地域  
開業時期 : 2016年夏頃  
延床面積 : 約15,000m<sup>2</sup>  
建物概要 : 免震構造、データセンター専用施設  
設備概要 : FISC準拠、Tier 4レベルに対応可能

#### 大阪データセンター



### < 関東地区 >

#### 東京第一データセンター



#### 横浜第一データセンター



#### 横浜第二データセンター



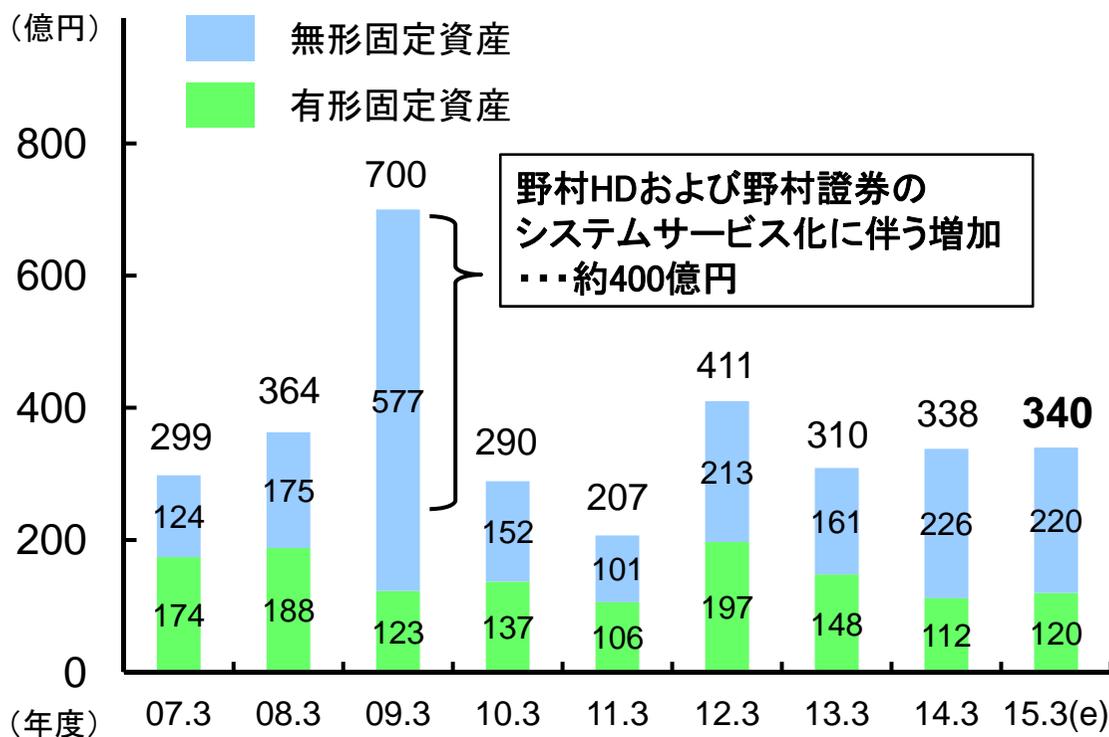
#### 日吉データセンター



# 設備投資・減価償却費

## ➤ 設備投資は340億円を見込む

設備投資額の推移



### 無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資、など

### 有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新、など

減価償却費	197	165	207	309	306	308	424	341	<b>270</b>
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

(億円)

- 
- 本資料は、2014年3月期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。  
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
  - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

# 参考資料

---

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **その他**

1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	23,816	25,575	+1,758	+7.4%
金融ITソリューション	227,820	236,216	+8,396	+3.7%
産業ITソリューション	90,999	88,079	△2,920	△3.2%
IT基盤サービス	27,578	44,127	+16,549	+60.0%
その他	9,446	10,123	+676	+7.2%
<b>合 計</b>	<b>379,661</b>	<b>404,122</b>	<b>+24,460</b>	<b>+6.4%</b>

1. その他業績関連資料

# 連結決算ハイライト <第4四半期>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	103,531	106,472	+2,940	+2.8%
営業利益	12,706	13,780	+1,073	+8.4%
営業利益率	12.3%	12.9%	+0.7P	
経常利益	13,063	13,788	+724	+5.5%
四半期純利益	8,129	7,415	△714	△8.8%

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結売上高 <第4四半期>

(百万円)						
	2013年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,232	6.0%	7,353	6.9%	+1,120	+18.0%
金融ITソリューション	65,203	63.0%	62,405	58.6%	△2,797	△4.3%
証券業	38,916	37.6%	33,252	31.2%	△5,663	△14.6%
保険業	11,683	11.3%	13,269	12.5%	+1,585	+13.6%
銀行業	7,606	7.3%	8,980	8.4%	+1,374	+18.1%
その他金融業等	6,996	6.8%	6,902	6.5%	△93	△1.3%
産業ITソリューション	22,448	21.7%	23,439	22.0%	+991	+4.4%
流通業	11,584	11.2%	11,335	10.6%	△248	△2.1%
製造・サービス業等	10,864	10.5%	12,104	11.4%	+1,240	+11.4%
IT基盤サービス	7,310	7.1%	10,446	9.8%	+3,136	+42.9%
その他	2,336	2.3%	2,826	2.7%	+490	+21.0%
<b>合計</b>	<b>103,531</b>	<b>100.0%</b>	<b>106,472</b>	<b>100.0%</b>	<b>+2,940</b>	<b>+2.8%</b>
野村ホールディングス	34,208	33.0%	26,821	25.2%	△7,386	△21.6%
セブン&アイ・ホールディングス	11,547	11.2%	11,028	10.4%	△518	△4.5%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益 <第4四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,294	7,403	+1,109	+17.6%
	営業利益	906	1,484	+578	+63.8%
	営業利益率	14.4%	20.1%	+5.7P	
金融ITソリューション	売上高	65,242	62,424	△2,817	△4.3%
	営業利益	7,493	7,891	+397	+5.3%
	営業利益率	11.5%	12.6%	+1.2P	
産業ITソリューション	売上高	22,464	23,458	+994	+4.4%
	営業利益	1,960	2,216	+255	+13.0%
	営業利益率	8.7%	9.4%	+0.7P	
IT基盤サービス	売上高	25,837	31,474	+5,636	+21.8%
	営業利益	1,819	1,481	△338	△18.6%
	営業利益率	7.0%	4.7%	△2.3P	

1. その他業績関連資料

# サービス別連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,718	10.4%	12,299	11.6%	+1,580	+14.7%
開発・製品販売	42,628	41.2%	40,090	37.7%	△2,538	△6.0%
運用サービス	47,228	45.6%	49,213	46.2%	+1,984	+4.2%
商品販売	2,955	2.9%	4,869	4.6%	+1,914	+64.8%
<b>合 計</b>	<b>103,531</b>	<b>100.0%</b>	<b>106,472</b>	<b>100.0%</b>	<b>+2,940</b>	<b>+2.8%</b>

1. その他業績関連資料

# 連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>103,531</b>	<b>106,472</b>	<b>+2,940</b>	<b>+2.8%</b>
<b>売上原価</b>	<b>76,208</b>	<b>77,078</b>	<b>+870</b>	<b>+1.1%</b>
<b>外注費</b>	<b>27,838</b>	<b>37,472</b>	<b>+9,633</b>	<b>+34.6%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>27,323</b>	<b>29,393</b>	<b>+2,070</b>	<b>+7.6%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>26.4%</b>	<b>27.6%</b>	<b>+1.2P</b>	
<b>販管費</b>	<b>14,616</b>	<b>15,613</b>	<b>+996</b>	<b>+6.8%</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,706</b>	<b>13,780</b>	<b>+1,073</b>	<b>+8.4%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>12.3%</b>	<b>12.9%</b>	<b>+0.7P</b>	

1. その他業績関連資料

## 連結P/Lハイライト <第4四半期> 続き

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	12,706	13,780	+1,073	+8.4%
<b>営業外損益</b>	357	8	△348	
<b>経常利益</b>	13,063	13,788	+724	+5.5%
<b>特別損益</b>	△7	22	+29	
<b>法人税等</b>	4,927	6,387	+1,460	
<b>四半期純利益</b>	8,129	7,415	△714	△8.8%

1. その他業績関連資料

# 2015年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	2015年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,825	1,950	+124	+6.8%
営業利益	237	250	+12	+5.1%
営業利益率	13.0%	12.8%	△0.2P	
経常利益	258	265	+6	+2.6%
当期純利益	162	175	+12	+7.4%

【下期】	2014年3月期 下期(実績)	2015年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,033	2,050	+16	+0.8%
営業利益	260	280	+19	+7.5%
営業利益率	12.8%	13.7%	+0.9P	
経常利益	265	285	+19	+7.5%
当期純利益	152	175	+22	+14.9%

1. その他業績関連資料

# 2015年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	116	6.4%	120	6.2%	+3	+3.4%
金融ITソリューション	1,065	58.3%	1,165	59.7%	+99	+9.4%
証券業	541	29.6%	590	30.3%	+48	+9.0%
保険業	237	13.0%	270	13.8%	+32	+13.7%
銀行業	143	7.9%	165	8.5%	+21	+14.6%
その他金融業等	142	7.8%	140	7.2%	△2	△1.8%
産業ITソリューション	418	22.9%	440	22.6%	+21	+5.2%
流通業	211	11.6%	220	11.3%	+8	+3.8%
製造・サービス業等	206	11.3%	220	11.3%	+13	+6.6%
IT基盤サービス	178	9.8%	175	9.0%	△3	△2.0%
その他	47	2.6%	50	2.6%	+2	+5.4%
合 計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%
【下期】	2014年3月 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	140	6.9%	140	6.8%	△0	△0.2%
金融ITソリューション	1,187	58.4%	1,205	58.8%	+17	+1.4%
証券業	615	30.3%	610	29.8%	△5	△0.9%
保険業	260	12.8%	280	13.7%	+19	+7.4%
銀行業	173	8.5%	165	8.0%	△8	△5.0%
その他金融業等	138	6.8%	150	7.3%	+11	+8.4%
産業ITソリューション	455	22.4%	450	22.0%	△5	△1.1%
流通業	228	11.2%	230	11.2%	+1	+0.5%
製造・サービス業等	226	11.1%	220	10.7%	△6	△2.8%
IT基盤サービス	197	9.7%	200	9.8%	+2	+1.4%
その他	53	2.6%	55	2.7%	+1	+2.9%
合 計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

1. その他業績関連資料

## 2015年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

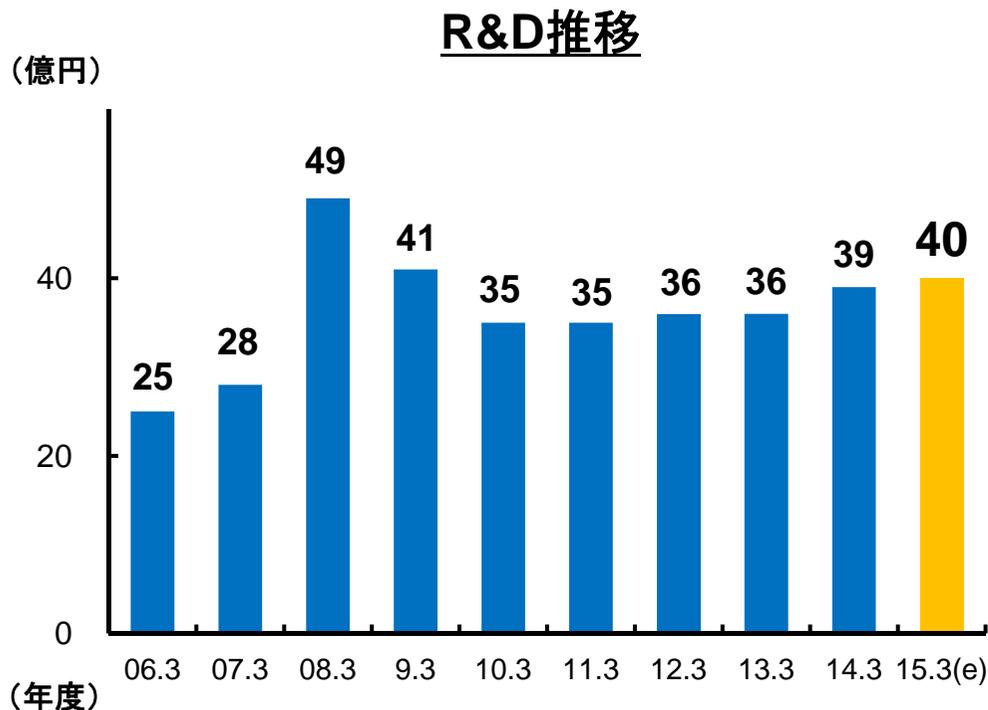
【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	191	10.5%	200	10.3%	+8	+4.3%
開発・製品販売	660	36.2%	720	36.9%	+59	+9.0%
運用サービス	912	50.0%	980	50.3%	+67	+7.4%
商品販売	61	3.3%	50	2.6%	△11	△18.2%
合 計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月期 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	230	11.3%	230	11.2%	△0	△0.3%
開発・製品販売	771	38.0%	750	36.6%	△21	△2.8%
運用サービス	961	47.3%	1,020	49.8%	+58	+6.1%
商品販売	70	3.4%	50	2.4%	△20	△28.7%
合 計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

## 1. その他業績関連資料

# 研究開発

### ➤ 事業化をより意識し、テーマを精査しながら実施

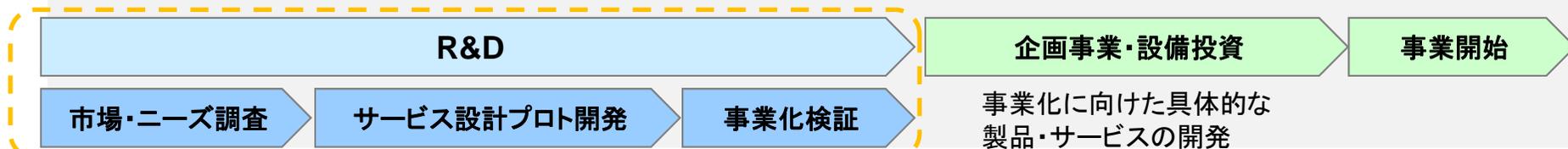


### 今期R&Dテーマの例

- サービス・イノベーション
  - ビッグデータ関連の事業化
  - DI※関連の事業化
  - フロントエンド・ソリューションの事業化 (スマートデバイスを活用した事業の創出)
  - 生産性向上ための研究、など
- 未来に向けた価値の創造
  - 金融市場動向、技術動向の調査・研究
  - NRI未来ガレージ、など
- グローバル関連の調査・事業探索

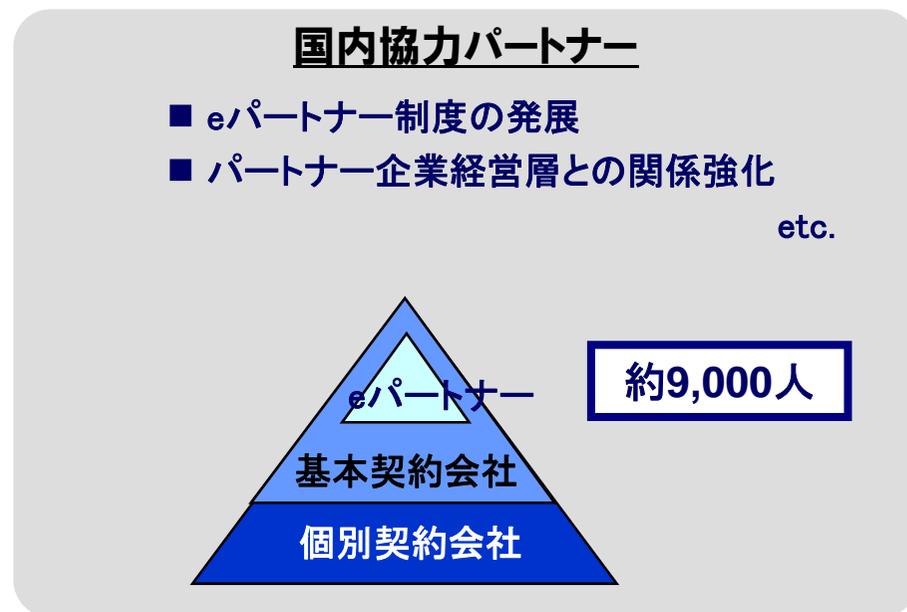
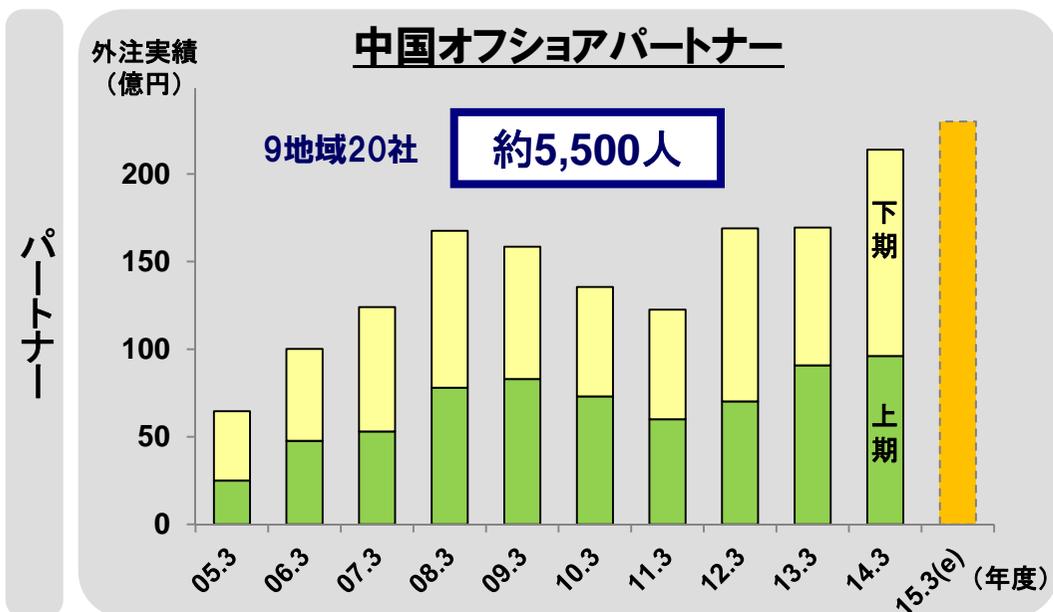
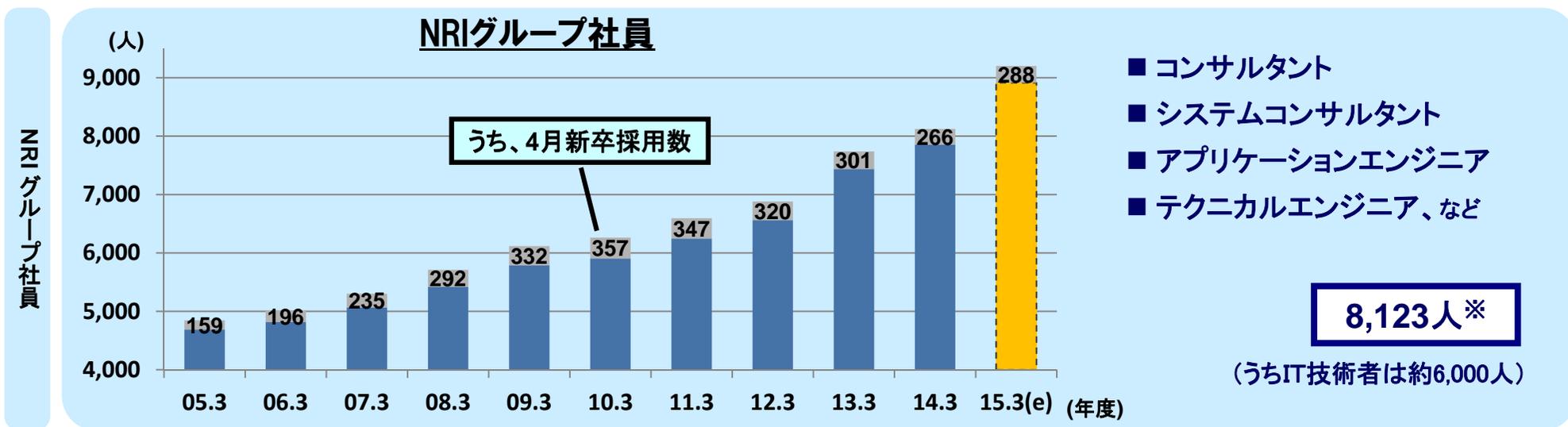
※ Digital Identity: ユーザーIDを連携するための仕組み

### 事業化までのプロセス



# 1. その他業績関連資料

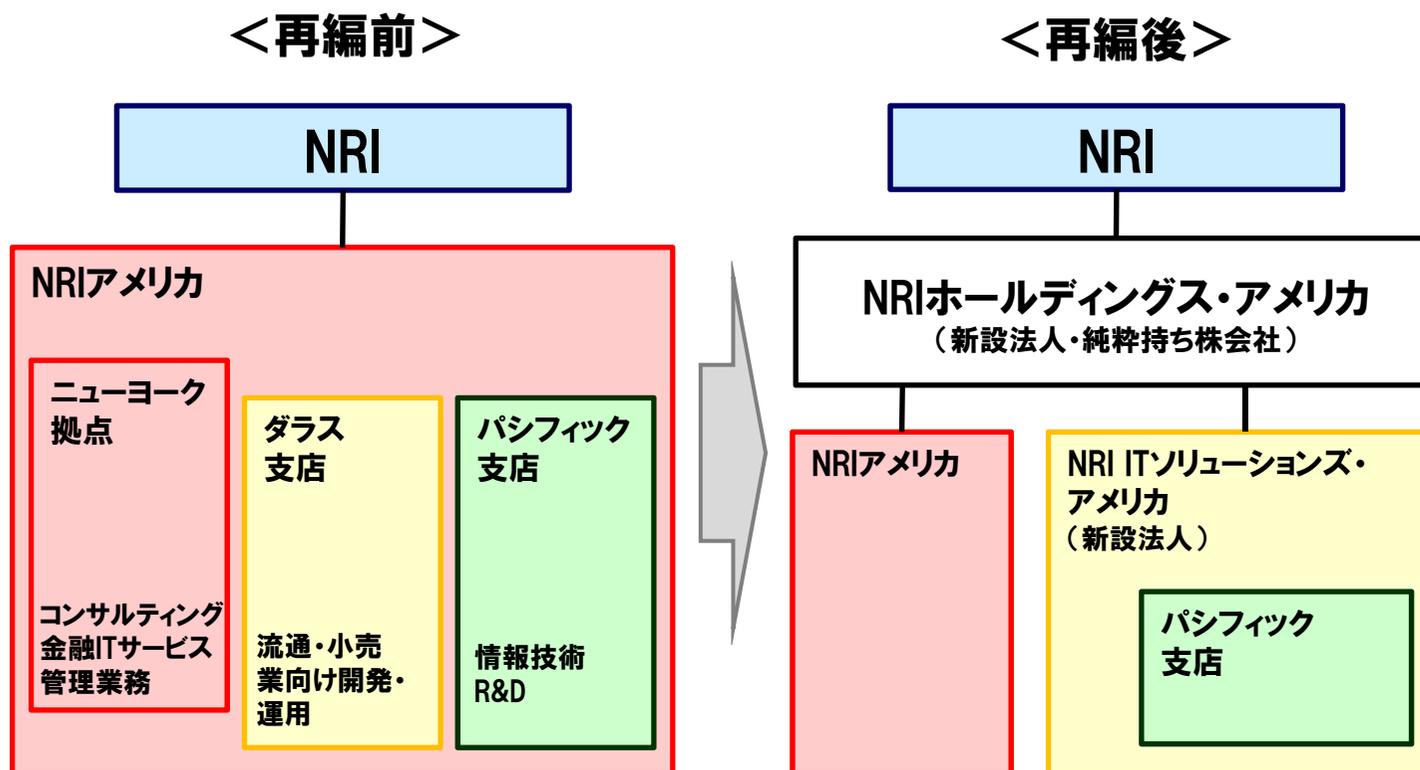
## 社員＋国内・中国協力パートナー



## 2. 最近の取り組み

# 北米事業拡大に向けた拠点の再編

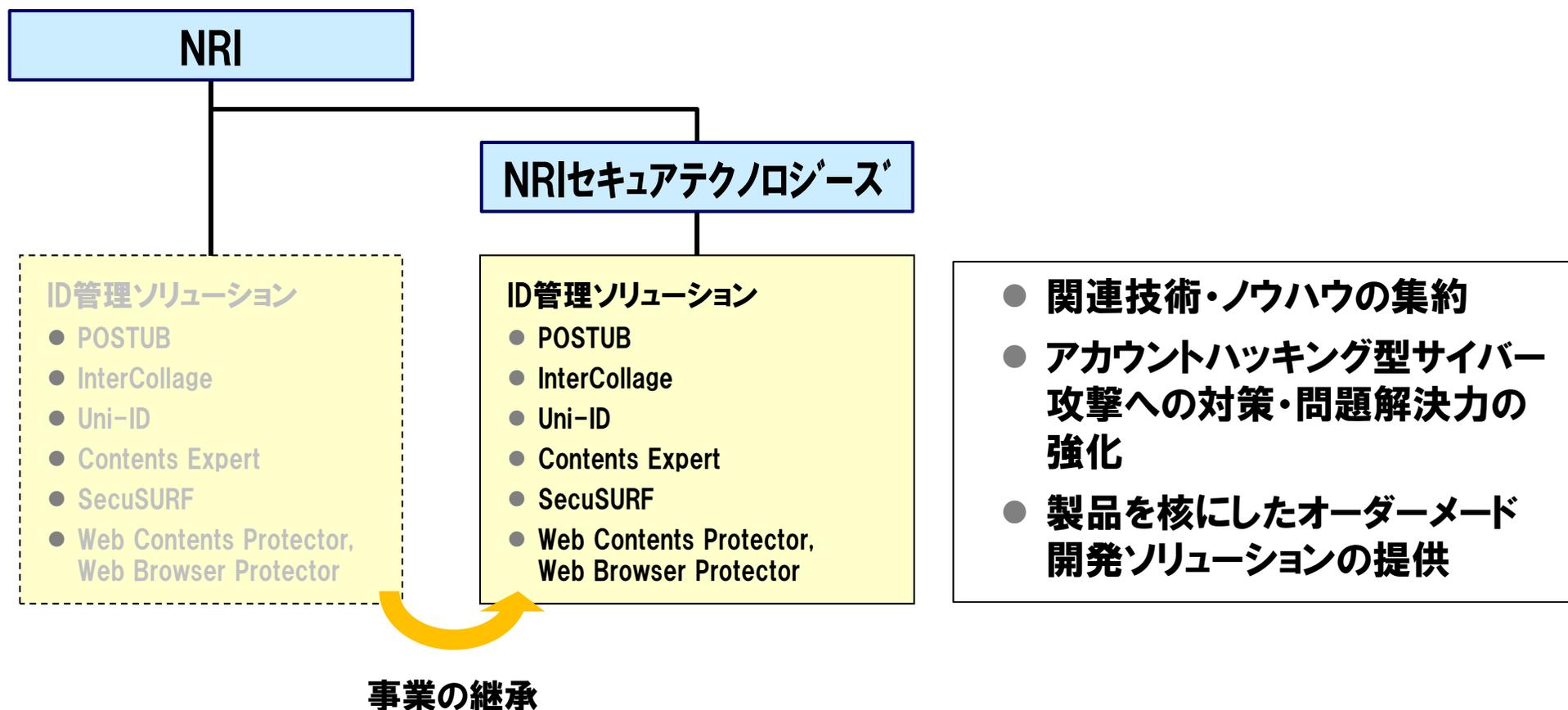
- 流通・小売業向け事業の拡大とグローバル化の促進
- サービス提供の機動力の向上



## 2. 最近の取り組み

# 情報セキュリティ事業の強化

- NRIのセキュリティプロダクト事業をNRIセキュアテクノロジーズに継承
- 関連技術・ノウハウを集約し、情報セキュリティ事業の強化を図る



## 2. 最近の取り組み

### 「誠実な企業」賞2014の 最優秀賞を受賞

- NRIは、「誠実な企業」賞 -Integrity Award- 審議会が選任する「誠実な企業」賞2014の最優秀賞に選出された。
- この賞は、企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス、内部統制等に優れた取り組みを行っている企業を表彰するものである。
- NRIが高く評価された点は、下記のとおりである。
  - 誠実さを意識した取り組みをしっかりと行いながら、社会や企業の今後方向性を洞察して未来への提言を行い、より良い社会づくりを目指していること
  - 長期的視点から社会が健全に保たれていくために必要な知識とスキルを常に分析し、社会の求めに応じてそれをビジネスに結びつけていくという、これまでにないコンサルティング・ファームの姿を鮮明にしつつあること

14年「誠実な企業」賞  
最優秀賞に野村総研  
企業の社会的責任（CSR）やコンプライアンスなどで優れた活動に取り組む企業を表彰する「誠実な企業」賞で、2014年の最優秀賞に野村総合研究所が選ばれた。表彰式は3月14日に東京都中央区の東京証券取引所内で開かれる。優秀賞にはアンリツ、前田建設工業の両社が選出された。同賞はCSR活動を支援する産学の有識者で構成する「誠実な企業」賞審議会（長友英資委員長、E.N.アソシエイツ社長）が主催。今年が12回目となる。

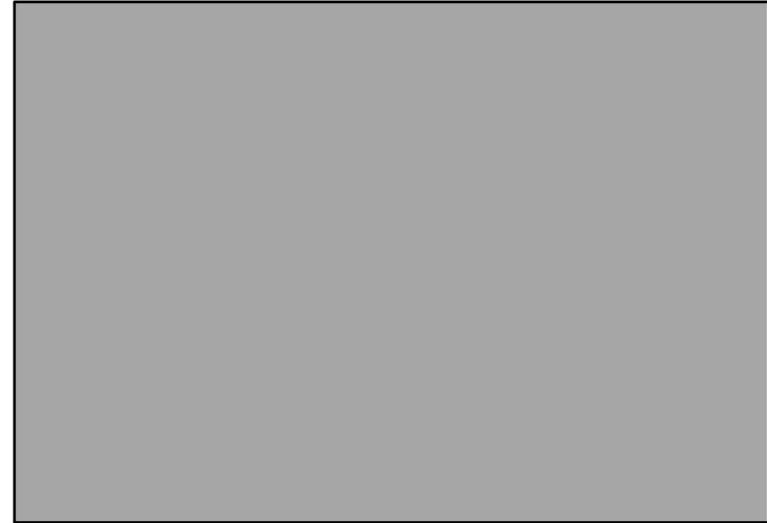
2014/2/7 日刊工業新聞



## 2. 最近の取り組み

### NISA口座申込件数 年内に865万件と試算

- NRIは、NISAについての利用実態調査を実施し、NISAの申込件数が年内に865万件まで伸びるとの試算を発表した。
- 本調査で得られた結果は、以下のとおりである。
  - NISAの認知度は69.5%、1年間で3倍以上に上昇
  - NISA口座の申込数は今年中に865万件に達する見込み
  - NISA口座の開設金融機関は証券会社がリードするが、今後は銀行の割合が増加の見込み
  - NISA口座で既に投資した人の50%超が投資信託に投資
  - NISA口座の運用原資については、約6割の人が預貯金を利用
  - 投資金額の平均は、59万3千円
  - 金融機関の現状維持(同じ金融機関を利用したい)を希望する人は48.8%



2014/2/13 日本経済新聞

## 2. 最近の取り組み

### 次世代EDINET対応 資産運用16社に共同利用型サービス提供

- NRIは、資産運用会社16社に対して、金融庁の電子開示システムEDINETに対応した有価証券報告書などのレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。
- このRA/EDINETは、今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。
- NRIは、今後もT-STAR関連ソリューションの拡充や運用技術の向上を通じて、資産運用会社の業務効率化やサービス向上に貢献していく。

**次世代EDINET  
資産運用16社が採用**

**野村総研 提供スタート**

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

2014/1/27 金融経済新聞

## 2. 最近の取り組み

### ラップサービス向けのレポート作成ソリューションを 提供開始

- NRIは、資産運用サービスのひとつであるラップサービスで利用する、投資家向けレポート作成支援ソリューション「ReportAssist/ 投資顧問向け」(ReportAssist)の提供を開始した。
- 金融機関では、運用方針の提案書や運用結果の報告書など、各投資家向けに個別のレポート作成を行っている。レポート内の項目やレイアウトの変更が必要となった場合、ソフトウェア修正が必要となり、その管理と運用の負荷が大きかった。
- ReportAssistは、レポート内の項目やレイアウトなどを容易に変更できる機能を備えており、変更要求への迅速な対応が可能で、また費用を抑えられる。
- 野村證券が第一号ユーザとしてReportAssistを採用している。

2014/3/12 日経産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### サイバー攻撃対策を強化する 「組織内CSIRT支援サービス」を提供開始

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、企業の情報セキュリティに関わるインシデント対応の専門組織である組織内CSIRT(Computer Security Incident Response Team)の構築、運用、評価における全方位的な支援サービスを提供開始した。
- 企業の自立した専門組織の設立を支援することで、年々、高度化・増加し続けるサイバー攻撃の対策強化につなげる。
- NRIセキュアは、これまでの情報セキュリティ関連サービスの提供で培ってきた経験やノウハウを整理し、様々な企業の多様なニーズに合わせた形で提供する。2014年度中に、約10社からの受注を目指す。

### ◆情報安全組織を総合支援

NRIセキュアテクノロジーズ(東京都千代田区、03・6706・0500)企業の情報セキュリティに関わる専門組織の構築と運用、評価を総合的に支援するサービスを始めた。企業の自立した専門組織の設立を支援することで、サイバー攻撃への対策強化につなげる。これまでのセキュリティ関連サービスの提供でのノウハウを整理し、さまざまな企業のニーズに合わせた形で提供する。価格は個別見積もり(目安は1000万円から)。2014年度中に約10社からの受注を目指す。

2014/2/19 日刊工業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 知的財産管理システム クラウド型・廉価版を投入

- NRIサイバーパテントは、知的財産に関する業務を一元管理するシステムの製品群を拡充する。
- 現在、知的財産管理システムは、オンプレミス型のソフトウェアとして提供しているが、同等の機能をクラウド型でも提供する。オンプレミス型とクラウド型の2種類をそろえることで顧客の選択肢を広げる。
- また、廉価版のソフトウェアを製品化する予定である。廉価版は知的財産関連の業務に必要な最低限の機能を搭載し、使いやすさを追求する。
- 今後、これまで取り込めていなかった業界へアプローチし、さらに利用企業の裾野を広げていく。

## NRIサイバーパテント

# クラウド型・廉価版投入

## 知財管理システム拡充

NRIサイバーパテント（東京都千代田区、高野誠司社長、03・5208・1001）は、知的財産に関する業務を一元管理するシステムの製品群を拡充する。新規顧客を獲得するのが狙い。そのため、現在、オンプレミス（自社運用）型のソフトウェアとして提供しているが、ネットワーク経由で利用するクラウド型での提案を始める。さらに廉価版のソフトウェアを6月までに製品化する予定。

NRIサイバーパテントは知的財産管理システムを、現在、提供しているソフトウェア版と同等の機能をクラウド型で提供する。オンプレミス型とクラウド型の2種類をそろえることで顧客の選択肢を広げる。「クラウドの企業利用が定着し始めており、顧客からのニーズも高まっている」（高野社長）という。また廉価版は知財関連業務に必要な最低限だと判断した機能を搭載する。使いやすさを追求し、通常版よりも安価で提供される。さらに知的財産情報サービスと連携する独自の機能も搭載する予定。価格は検討中だが、通常版の3分の1くらいを想定している。企業の実態によっては搭載していない

い機能をオプションで追加できるようにする。これまで同システムは特許出願公開件数の上位100社をターゲットに販路を進めており、そのうちの32社への導入実績がある。今後、「さらに利用企業の裾野を広げたい」（高野社長）ことから廉価版の開発に着手した。毎年特許を出願する件数が多い金融業や部品メーカー、研究機関などといったこれまで取り込めていなかった業界へアプローチする。同社の知的財産管理システムは特許の出願や審査請求、登録などの業務を管理するソフトウェア。特許管理、商標管理、経費管理などの機能を搭載している。

2014/4/3 日刊工業新聞

### 3. その他 - 業績予想補足説明資料

#### ■ 売上高4,000億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(4/24予想) <sup>(注)</sup>	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,638	3,859	4,000	+140	+3.6%
売上原価	2,623	2,766	2,830	+63	+2.3%
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%
売上総利益	1,015	1,092	1,170	+77	+7.1%
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.3%	+0.9P	
販管費	576	594	640	+45	+7.7%
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.1%	12.9%	13.3%	+0.3P	
1株当たり当期純利益(EPS)	¥145.29	¥158.75	¥175.57	+¥16.82	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.5%	10.2%	10.4%	+0.2P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

### 3. その他 - コミュニケーション活動

#### フォーラム・説明会等



2014年1月  
「NRI新春フォーラム2014」で挨拶



2014年3月  
「誠実な企業」賞2014の最優秀賞を受賞



2014年3月  
名古屋で個人投資家説明会を開催

#### 出版物



2013年12月以降に出版された本の例